

経営比較分析表（令和5年度決算）

神奈川県 清川村

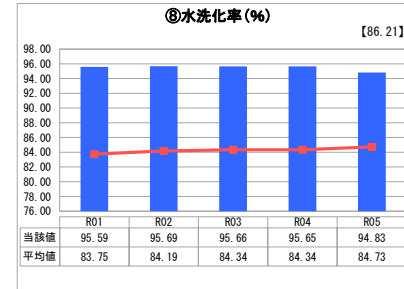
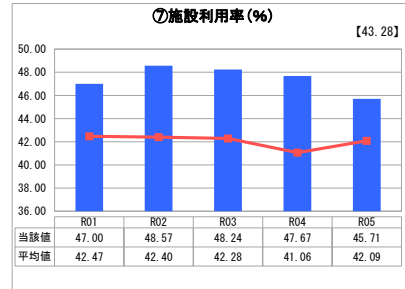
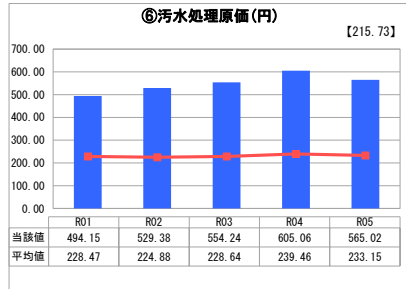
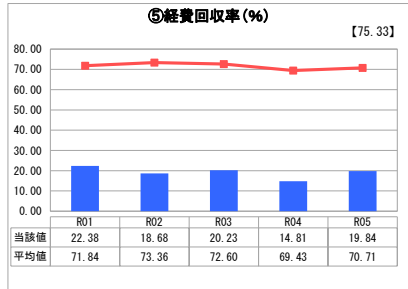
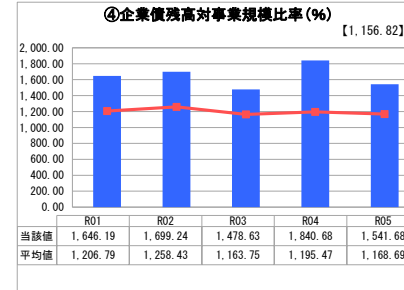
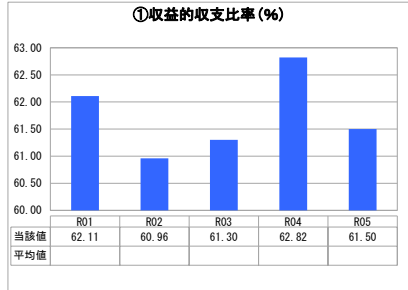
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	97.59	102.27	1,650

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,764	34.28	80.63
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,670	0.91	2,934.07

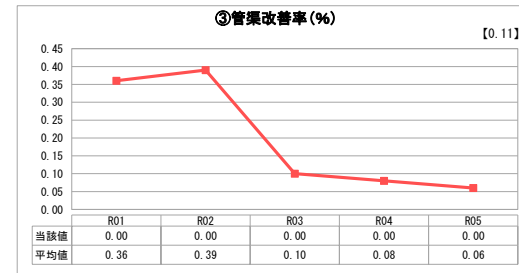
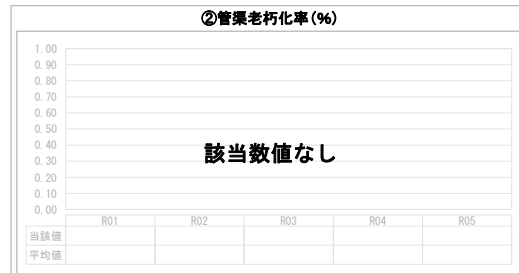
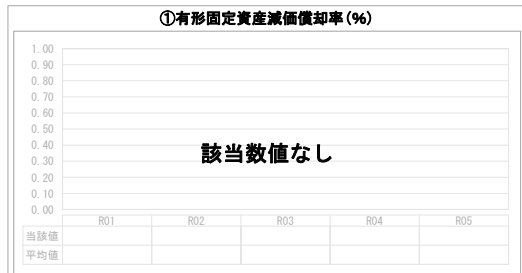
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和5年度の決算は、令和6年度から地方公営企業法を適用したことに伴い、打切決算を行っています。

収益的収支比率は、前年度と比較して減少しており、汚水処理原価も高く、経費回収率が平均値と比べ大幅に低く、一般会計からの繰入金に依存しているところが大きくなっています。

下水処理施設は、平成9年度に供用開始して以来26年が経過し、施設・設備の老朽化などに伴う維持管理費が増加傾向となっています。このため、経費の削減や計画的な投資経費の平準化のほか、下水道使用料の改定などによる経営改善に向けた取り組みを進めています。

2. 老朽化の状況について

下水道施設は、平成9年度に供用開始しており、法定耐用年数（50年）に達した管渠はないため、管渠改善率は0%となっています。

施設・設備については、ストックマネジメント計画に基づき計画的な改築更新の実施に取り組んでいます。

全体総括

ストックマネジメント計画に基づき、事業費の平準化を図りながら施設・設備の改築更新を計画的に進めています。今後も維持管理経費の増加が見込まれ、経営状況はさらに厳しくなっていくことが予想されます。

そのような中、令和6年度からは地方公営企業法を適用するとともに、下水道使用料の改定や効率的な経営に努めるなど、持続可能な下水道事業運営を目指しています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。